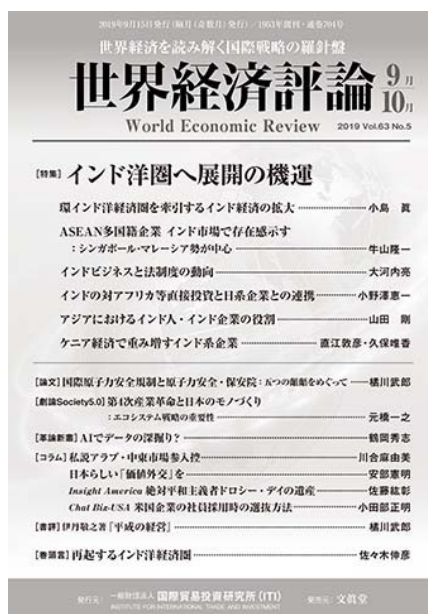


本論文は

世界経済評論 2019 年 9/10 月号

(2019 年 9 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

ASEAN 多国籍企業 インド市場で存在感示す ：シンガポール・マレーシア勢が中心



公益社団法人日本経済研究センター主任研究員 **牛山 隆一**

うしやま りゅういち 慶應義塾大学経済学部卒，日本経済新聞社入社，ハノイ支局長，シンガポール支局長などを経て2011年から現職。青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修了。著書：『ASEANの多国籍企業』、『ASEAN経済統合の実態』（文眞堂）他。連絡先：ushiyama@jcer.or.jp

東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国では近年、地元企業が越境経営に注力し、経営の多国籍化を急速に進めている。その展開先として目立つのはお膝元の ASEAN 域内であるが、域外では中国などと共に巨大市場インドへの進出も引き続き活発だ。そこで本稿はインドと ASEAN の経済関係を ASEAN 企業の対印進出という観点から論じる。具体的にはシンガポール、マレーシアを中心とする ASEAN 企業の印ビジネスの実態に統計・事例の双方から迫る。ASEAN 企業はインド市場を果敢に攻めており、現地では主要外資系プレーヤーの一角を占める存在である。本稿を通じ越境経営を加速し、海外でのプレゼンスを高めている ASEAN 企業の姿の一端が浮かび上がるであろう。

はじめに

筆者は拙著『ASEANの多国籍企業』（文眞堂、2018年12月）で ASEAN 企業の海外事業を広範に分析した。この本を執筆したのは、ASEAN 企業が海外事業を急速に拡大する中、国際的な影響力を強めており、その動向をフォローすることが一段と重要になっていると考えたからだ。今回は本稿執筆のため印事業に絞り、情報収集・分析を更に進めた。本稿では以下、シンガポールやマレーシアなど ASEAN 主要国の外国直接投資（FDI）統計から各国企業の全般的な対印進出動向を探ったうえで、個別企業の事例を見ていく。更に現地での経営が

思うように進んでいない事例にも言及し、本稿を締めくくる。

I ASEAN 各国の対印 FDI の現状

まず ASEAN 諸国の対外 FDI 統計¹⁾を確認しよう。ここでの主な分析対象はシンガポール、マレーシア、タイの3カ国となる。これらの国々は対外 FDI 残高で ASEAN のトップ3を占める主要投資国であるからだ。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、ASEAN 全体の対外 FDI 残高（2017年末、約1兆2000億ドル）のうち、シンガポール（70%）、マレーシア（11%）、タイ（9%）で合計9割を占める。3カ国以外のインドネシアやフィリピン、ベト

図表 1 シンガポールの対外 FDI 残高（国別順位）

2007 年				2017 年			
	国・地域名	金額	シェア		国・地域名	金額	シェア
	総額	316,407	100.0%		総額	850,258	100.0%
1	中国	40,266	12.7%	1	中国	139,974	16.5%
2	バージン諸島	35,488	11.2%	2	ケイマン諸島	70,713	8.3%
3	英国	31,416	9.9%	3	インドネシア	65,746	7.7%
4	モーリシャス	30,672	9.7%	4	香港	57,394	6.8%
5	マレーシア	22,775	7.2%	5	英国	54,503	6.4%
6	インドネシア	20,107	6.4%	6	オーストラリア	48,749	5.7%
7	香港	19,973	6.3%	7	インド	48,536	5.7%
8	オーストラリア	17,069	5.4%	8	マレーシア	44,952	5.3%
9	タイ	16,937	5.4%	9	バージン諸島	38,758	4.6%
10	米国	13,905	4.4%	10	米国	31,489	3.7%
11	バミューダ	10,127	3.2%	11	ルクセンブルグ	29,988	3.5%
12	ケイマン諸島	7,111	2.2%	12	オランダ	26,864	3.2%
13	台湾	5,126	1.6%	13	タイ	26,067	3.1%
14	インド	4,740	1.5%	14	日本	19,577	2.3%
15	スイス	4,406	1.4%	15	モーリシャス	17,954	2.1%

(注) 金額は百万シンガポールドル単位。中南米諸国は国別内訳が不明なため対象外とした。

(資料) シンガポール統計局のデータから作成。

ナムなども対外 FDI は拡大傾向にあるものの規模はまだ小さい。

ASEAN 最大の対外 FDI 国シンガポールでは 17 年末時点の対印 FDI 残高が約 485 億シンガポールドル（以下 S ドル、約 3 兆 8400 億円）²⁾で、インドは 7 位の投資先だ。インドの順位はその 10 年前（07 年）の 14 位から上昇している。この間、対印 FDI 残高は約 10 倍に膨張し、全体に占めるシェアは 1.5% から 5.7% へ高まった（図表 1）。シンガポール企業が対印投資を積極的に進めている様子がわかる。対印 FDI 残高はシンガポールの隣国であるマレーシア向けを既に上回る規模だ。

シンガポールの最大の対外 FDI 先である中国向けとインド向けの業種別シェアを比べると、17 年末の対外 FDI 残高ベースで見て、対中国は①製造（44%）、②不動産（23%）、③卸売り・小売り（14%）、対インドは①製造（30%）、②情報通信（19%）、③卸売り・小売り（16%）の順に大きい。対印 FDI は製造業と不動産が

比較的少なく、情報通信が多いことが分かる。

一方、マレーシア中央銀行（バンク・ネガラ）の統計によると、18 年末時点の同国の対印 FDI 残高は約 81 億リンギ（約 2110 億円）、インドは 10 位の投資先である。対外 FDI 合計残高に占めるシェアは 1.6% だ。17 年末に比べ対印 FDI 残高は半減しているが、これは 18 年にマレーシア企業がインドから撤収する大きな動きがあったためとみられる。17 年末時点のインドは 8 位、シェア 3% 強で、対印 FDI 残高はその 5 年前（12 年）に比べ 5 倍増と全体の 1.4 倍増を大きく上回るペースで拡大していた。マレーシア企業もまた、対印投資に近年注力していると言えるだろう。因みに同国の対外 FDI 残高（18 年末）はシンガポール向けがシェア 20% と 2 位インドネシア向け（同 10%）を引き離し、圧倒的 1 位だ。

最後にタイ中銀の統計から同国の対外 FDI 残高（18 年末）を見ると、インド向けは約 13 億 5000 万ドルと全体の 20 位、シェア 1% に過

ぎず、投資先としての同国の存在感は相対的に小さい。対印 FDI 残高は過去 10 年間で 8 倍に増えたが対外 FDI 残高全体の 11 倍増を下回る伸びにとどまる。タイで近年目立つのは近隣のカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (CLMV) 向け FDI の急拡大だ。4 カ国をまとめると対 CLMV・FDI 残高は 163 億ドルに上り、18 年末時点で香港 (182 億ドル) に次ぐ 2 位の投資先になっている。

II 投資結合度の計測

シンガポール、マレーシア、タイにとっての、投資先としてのインドの位置づけを、「投資結合度」³⁾を用いて総括しよう。同指標は 2 国間の貿易関係の強さを調べる際に使われる「貿易結合度」の考え方に基づき、金額の多寡ではなくシェアの側面から投資関係の強さを計測するもので、結合度が 1 を上回るほど相手と「緊密」な関係にあるとみなされる。図表 2 は各国の投資先の国・地域ごとの投資結合度を計算し、その値が高い順に並べたものである。

それによると、インドとの投資結合度が最も高いのはシンガポール (4.8, 2017 年, 以下同) で、同国にとってインドはマレーシア、インドネシア、ミャンマーに次いで 4 番目に緊密な投資先である。マレーシアの対印投資結合度 (2.6) は、カンボジア、インドネシア、シンガポールなどに次いで 6 番目に高い。一方、タイの対印投資結合度 (0.8) は 1 に満たず、インドは緊密な投資先とは言えない状況だ (後述するように対印投資に積極的なタイ企業はもちろんある)。過去 5 年間の対印投資結合度の推移を辿ると、シンガポールとマレーシアは各々 2.5, 0.9 から上昇する半面、タイは 1.1 から逆に低下している。

因みにマレーシアとタイの投資結合度で特徴的な点は、前者はカンボジアとインドネシアが突出し、後者は CLMV が上位 4 カ国を独占していることだ。こうした状況は、銀行の CIMB グループや通信のアシアタ・グループなどマレーシア大企業がインドネシアで積極的な投資を行っていることや、既述のようにタイ企業が近年、成長力に富む近隣の CLMV 市場への進

図表 2 各国の投資結合度 (2017 年)

シンガポール			マレーシア			タイ		
相手国	結合度		相手国	結合度		相手国	結合度	
1 マレーシア	11.9		1 カンボジア	13.3		1 ラオス	141.7	
2 インドネシア	9.8		2 インドネシア	11.0		2 ミャンマー	41.3	
3 ミャンマー	6.5		3 シンガポール	4.3		3 カンボジア	16.4	
4 インド	4.8		4 台湾	3.5		4 ベトナム	10.9	
5 タイ	4.4		5 ベトナム	3.0		5 マレーシア	7.1	
6 フィリピン	3.6		6 インド	2.6		6 バングラデシュ	5.7	
7 日本	3.5		7 タイ	2.6		7 日本	4.8	
8 中国	3.5		8 オーストラリア	2.2		8 インドネシア	4.2	
9 台湾	3.0		9 英国	1.0		9 シンガポール	2.6	
10 オーストラリア	2.7		10 フィリピン	1.0		10 フィリピン	2.4	
						：	：	：
						17 インド	0.8	

(注) 投資結合度の計算方法は注 3 参照。

相手国からタックスヘイブンは除いた。

(資料) UNCTADstat, 各国 FDI 統計より作成。

出を活発化させていることを裏付けるものであろう。

III ASEAN 企業のインド事業例

1. シンガポール企業

キャピタランド

以下では対印事業の拡大に意欲的な ASEAN 企業の具体的な事例を見ていこう。まずシンガポールから大手不動産のキャピタランドである。同社は今年 1 月、同国の不動産開発大手アセンダス・シンプリッジを買収すると発表した。買収金額は 110 億 S ドル（約 8710 億円）に上る。キャピタランドは世界 31 カ国・210 都市で事業を展開する同国有数の多国籍企業であるが、最大の進出先は中国である。同国に持つ運営資産の比率は全体の約半分で、本国シンガポールとマレーシア、インドネシアの 3 カ国合計（35%）を大きく上回っており、中国への集中度が高いのが実態だ。

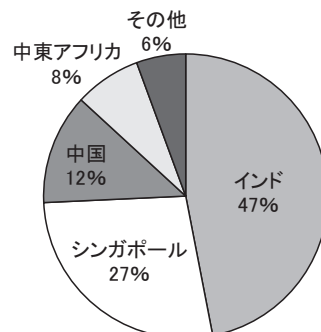
このためインドで手広く事業を展開するアセンダスを吸収、「わが社の成長市場にインドを加える」⁴⁾ことを狙った。この買収で同社の運営資産は 18 年末比約 2 割増の 1160 億 S ドルに拡大、不動産運営会社としてアジア最大、世界 9 位へ浮上する。アセンダスはインドでバンガロール、チェンナイ、ムンバイなど 7 都市で工業団地を運営している。これらの施設が傘下に入る結果、キャピタランドが同国に持つ資産の比率は約 3% とベトナムの 2% を上回ることになる。同社は既にインドに進出しているが、中小都市での商業施設運営など地味な内容にとどまっていた。「参入に挑戦してもうまいかなかった」⁵⁾という難易度の高い印市場の開拓を、アセンダス買収をテコに推進する構えだ。

セムコープ・インダストリーズ

大手複合企業セムコープ・インダストリーズは、中国やインド、インドネシアなど海外 14 カ国に進出している。最大の収益源はインド市場だ。営業利益（18 年 12 月期は約 8 億 4000 万 S ドル）の大半を占める電力、水処理など公益事業の国別利益比率を見ると、インドが 47% と最大で、本国シンガポール（27%）をも大きく上回る規模である（図表 3）。同社の対印投資額は累計約 36 億 S ドル。対中国（18 億 S ドル）、対ブラジル（16 億 S ドル）、対英国（12 億 S ドル）の 2-3 倍に相当し、インドは最大の海外投資先になっている。

インドで力を注ぐのは発電事業だ。シンガポールも含め同事業を展開する 9 カ国で合計 1 万 2673 メガワットの発電能力を持つが、その約 3 分の 1 が印国内である。内訳は火力発電が 6 割、残りが風力や太陽光など再生可能エネルギー発電。セムコープはもともとインドで造船所などを運営していたが、電力需要の拡大をにらみ 2010 年代に発電事業に参入した。最近では再生可能エネルギーでの攻勢が目立ち、17 年に政府系ソーラー・エナジー・コーポレーション・オブ・インディア（SECI）から南部タミ

図表 3 セムコープ、公益部門営業利益の国・地域別内訳（2018 年 12 月期）



（資料）2018 年度年次報告書より作成。

ルナド州で風力発電事業を受注するなど業績を拡大、同国内で最大規模の再生可能エネルギー発電事業者となっている。

シンゲテルなど

同じインフラ関係では港湾運営会社 PSA インターナショナルがチェンナイやムンバイなどインド4都市で港湾ターミナルの運営に関わっているほか、空港運営会社チャンギ・エアポート・インターナショナルは西ベンガル州の空港開発に参加している。更に注目されるのは大手通信会社シンガポール・テレコム（シンゲテル）であろう。同社は2000年の早い時期からインドの携帯通信2位バルティ・エアテルに出資、18年末時点で約40%の株式を保有している。16年にはエアテルを傘下に持つ大手通信バルティ・テレコムへの出資比率を40%から47%へ、18年には49%へ引き上げた。またエアテルが今年3月に新株予約権と永久債の発行で最大3200億ルピー（約5000億円）を調達すると発表した際、375億ルピー分の新株予約権を引き受けると表明するなど更なる関係強化に動いている。エアテルと共同でインドの衛星放送会社ディッシュ TV の株式60%を取得する計画も報じられている⁶⁾。

DBS ホールディングス

シンガポールの銀行最大手 DBS ホールディングスもインドを重視している。同行は今年3月、全額出資子会社 DBS バンク・インディア (DBIL) を設立した。現地に12支店を展開するなどシンガポールの銀行では印事業に最も力を入れてきたが、地場銀行と同等の扱いを受ける新子会社設立により現地経営を一段と強化する。DBIL は今年中に支店とキオスク (ATM

コーナー) を合わせた「タッチポイント (顧客との接点)」を全国25都市・100カ所に開く計画。実現すれば印国内での経営網は、外資系銀行で英スタンダード・チャータード銀行に次ぐ2番目の規模になる⁷⁾。

DBS は16年に小切手や書類を取り扱わない“デジタル銀行”サービスをインドで始め、現地で同サービスを手掛ける初の金融機関となった。スマホがあれば短時間で口座を開けるなど利便性の高い同サービスは人気を集め、開始後2年間で個人顧客200万人超との取引を実現、預金口座65万件を獲得した。

キャピタランド、セムコープ、シンゲテル、DBS の4社はいずれも政府系投資会社テマセク・ホールディングスを主要株主とする政府系企業 (Government Linked Companies : GLCs) である。シンガポール経済の屋台骨を支える GLCs は、対外 FDI でも担い手になっており、印事業にも意欲的だ。ただ、民間企業にも国際化の一環としてインドに乗り込むところは多い。例えば、シンガポール発の「多国籍ベーカーリー」であるブレッドトーク。2000年代以降、中国や ASEAN 諸国を中心に海外店舗網を急拡大させたが、18年にインドのデリーに同国1号店をオープンした。今後2年以内に同国内に計15店舗を出店する予定だ。また、高級紅茶店を運営する TWG ティーは首都ニューデリーに既に3店を出店している。

2. マレーシア企業

IHH ヘルスケア

マレーシア企業ではまず、アジア最大規模の病院経営会社 IHH ヘルスケアを挙げよう⁸⁾。同社は昨年11月、印2位の大手病院フォル

図表 4 IHH ヘルスケアの国別病院数

国名	病院数
インド	36
トルコ	16
マレーシア	15
シンガポール	4
ブルガリア	4
モーリシャス	2
中国, UAE, オランダなど 6 カ国	各 1

(注) IHH が資本参加した印フォルティスの病院を含む。

(資料) IHH の 2018 年度年次報告書より作成。

ティス・ヘルスケアの株式 31% を約 5 億 8000 万ドルで取得した。出資比率を今後 57% へ高め、同社を子会社化する方針だ。実現すれば、最終的な買収金額は 10 億ドルを上回る見通しだ。フォルティス傘下の病院を加えると、IHH がインドで展開する病院数は従来の 7 軒から 36 軒へ急増、トルコ（16 軒）やマレーシア（15 軒）を上回り、国別で最大規模となる（図表 4）。IHH は「インドと中国を膨大な潜在力を秘める 2 つの重要市場」（18 年度年次報告書）と位置付けている。

IHH の発足は 2010 年。この年、マレーシアの政府系投資会社カザナ・ナショナルが、パークウエイ・ホールディングスとパンタイ・グループというシンガポール、マレーシアの大手病院を相次ぎ買収、両社を統合し IHH を発足させた。パークウエイ買収を巡りカザナと競ったのがフォルティスだ。IHH は今回、その因縁の相手を買収のターゲットにしたのである。IHH は 15 年、印南部ハイデラバードに本拠を置く医療機関であるコンチネンタル・ホスピタルとグローバル・ホスピタル両社を子会社化した。今回、首都ニューデリーなど北部にも基盤を持つフォルティスを系列化したことで「インド全域で営業を展開する体制を整えた」（18 年

度年次報告書）という。因みに IHH の筆頭株主は出資比率 33%（今年 3 月末）の三井物産である。

テナガ・ナショナルやゲンティン

マレーシア企業の間でもインフラ分野での対印進出が目立つ。国営電力会社テナガ・ナショナルは経済のサービス化等で国内需要が伸び悩むとみて海外での権益獲得を進めており、インドでは 16 年に電力会社 GMR エナジーの株式 30% を 3 億ドルで取得、発電事業に参入した。他の進出先のトルコやパキスタンとともにインドで事業を推進し、25 年までに海外収益比率を 20% へ高める計画。また、カジノ経営で有名な大手華人財閥ゲンティン・グループは多角化の一環として中国、インド、インドネシアで発電事業を行っている。インドでは西部グジャラート州で全額出資の風力発電所、南部タミルナド州と南東部アンドラプラデシュ州で合弁の火力発電所を運営している。

空港運営会社マレーシア・エアポート・ホールディングス（MAHB）はハイデラバード国際空港の運営会社に 11% 出資。建設会社 IJM コープは 17 年に西部マハラシュトラ州と南部カルナタカ州間の高速道路（全長約 110 キロメートル）の建設・運営を請け負った⁹⁾。インドでの受注実績は累計 16 件、約 1400 キロメートルに達したという。建設ではサンウエイ・コンストラクション、UEM ビルダーズ、MTD コンストラクション（以上道路）、スコミ（モノレール）なども受注実績を持つ¹⁰⁾。テナガや MAHB のようにインドを含む海外で事業を積極展開しているマレーシアの有力企業にも GLC が多い。

3. タイ企業

CP グループやタイ・ユニオン・グループ シンガポール、マレーシア企業ほど多くはないもののタイ企業の間でもインド進出の動きは観察される。タイ最大規模の財閥チャロン・ボカパン（CP）グループの中核企業で、コンビニエンスストア「セブンイレブン」を運営する CP オール傘下のサイアム・マクロは昨年、ニューデリーに卸売りスーパー 2 店を開いた。従来タイ国内のみで運営していたが、初の海外進出先として隣国カンボジアに加えインドを選んだ。CP グループは 1990 年代初頭以降からインドで飼料生産や養鶏を手掛けてきた。16 年からは冷凍チキンなどを生産する鶏肉加工工場を稼働。それに先立つ 13 年にはタイ風フライドチキン店「ファイブ・スター・チキン」のチェーン展開に乗り出した。これらに続く卸売りスーパーの展開によりインド市場を更に攻める考えだ。

一方、ツナ缶世界最大手タイ・ユニオン・グループ（TUG）は 16 年に印エビ加工業者アバンティ・フローズン・フーズの株式 40% を約 6 億 5000 万バツで取得した（昨年末時点の出資比率は約 25%）。同社は南東部アンドラプラデシュ州にエビ加工施設を持ち、冷凍エビを日本や欧州へ輸出しており、TUG の「戦略的パートナー」（18 年年次報告書）とされる。また、石油化学大手インドラマ・ベンチャーズは 16 年、ペットボトル用ポリエチレンテレフタレート（PET）の合弁工場をインドに設立した。同年買収した現地工場と合わせ市場シェアは 4 割近くに拡大し、最大手の地元企業リライアンス・インダストリーズに次ぐ 2 位へ浮上した¹¹⁾。

IV 対印投資拡大の経緯・背景

ASEAN 企業の間では 2000 年代後半から海外進出機運が全般に高まった。その中心的な存在であるシンガポール、マレーシア企業は ASEAN 域内、中国、インド等を主な展開先として対外 FDI を急拡大させた¹²⁾。シンガポール、マレーシアでは地元企業の国際化を政府が重視、前者では国際企業庁（International Enterprise Singapore : IE Singapore）が対外 FDI を行う地元企業に補助金や税制優遇措置を供与した¹³⁾。シンガポールが 05 年、マレーシアが 11 年に物品・サービス貿易、投資、人の移動など広範な分野を対象とする包括的経済連携協定（Comprehensive Economic Cooperation Agreement : CECA）をインドとの間で発効するなど経済交流促進へ環境整備も進められた。

ASEAN 企業の対印事業の拡大ではインド系幹部の存在も大きいとみられる。例えば、先に見たシンガポールの DBS ホールディングスのピユシュ・グプタ最高経営責任者（CEO）やオラム・インターナショナルのサニー・ベルギス CEO はインド系の人物である。タイのインドラマ・ベンチャーズはインド系のアローク・ロヒア CEO が創業した企業だ。これら企業のインド展開に際しては、インド系幹部が持つ人的ネットワークなども役立ったとみられる。シンガポールやマレーシアにはインド系住民が少なくなく、これらの国々の企業はインドの文化や宗教、生活習慣などを熟知していることが強みになっているとも言われる。

V 苦戦するケース

1. 激しい競争に巻き込まれる

ここまで統計・事例の双方から ASEAN 企業の印事業動向を見てきた。ASEAN 企業は日欧米中韓企業などとともに印市場開拓に熱を入れていることが浮き彫りになったが、苦戦を強いられるケースももちろん多い。

既述のようにシンガポールの大手通信シングテルは出資先エアテルとの関係を強化しているが、携帯通信市場の競争激化で同社の収益は悪化している。その影響でシングテルの 2019 年 3 月期の純利益は前の期比 43% 減の 30 億 9500 万 S ドルと 16 年ぶりの低水準に落ち込んだ。また、マレーシアの大手通信マキシス・コミュニケーションズは印携帯通信 6 位の子会社エアセルの経営が昨年破たんし、撤退を迫られた。マキシスはインド系大富豪アナンダ・クリシュナン氏が所有する企業である。06 年にエアセルを買収したが約 1550 億ルピー（2420 億円）の負債を抱えたとされる¹⁴⁾。

一方、アジア最大規模の格安航空（LCC）、マレーシアのエアアジアは 13 年にインドに同国最大の財閥タタ・グループと合弁会社を設立、国内線市場に参入したが、同合弁会社は赤字を続けている。18 年には印中央捜査局がエアアジアのグループ CEO、トニー・フェルナンデス氏を国際線参入に際し贈賄をした疑いで起訴するとともに、エアアジア側が 49% を出資する合弁会社の実態が事実上、同社の子会社になってるとして外資規制違反の疑いを指摘した。

2. 新興企業の雄もつまづく

厳しい外資規制や複雑な制度、頻発するパートナーとの対立など、外資にとってインドはハードルの高い市場である。大学や専門学校を海外に展開するシンガポールのラッフルズ・エデュケーションは 2000 年代にムンバイ、ニューデリー、バンガロール、コルカタなど主要 7 都市に次々と進出したが、パートナーとの意見対立などで 5 都市から撤退した（18 年 6 月末時点）。シンガポールの水処理大手ハイフラックスは日立製作所などと組み、北西部グジャラート州でアジア最大級の海水淡水化設備を建設する予定だったが、同プロジェクトは立ち消えになった。ハイフラックスはインドを含む海外でも事業を推進、一時はシンガポールの新興民間企業の雄としてもてはやされた。だが、国内事業でのつまづきに加え海外でも苦戦し、債務負担の重さから経営危機に陥っている。

おわりに

本稿ではシンガポール、マレーシア両国を中心とする ASEAN 企業の対印進出動向をまとめた。対印 FDI 拡大を示す統計を裏付けるように、通信や発電、金融、小売り、医療など非製造部門を中心に対印事業を推進する事例は増えている。ASEAN 企業は国際化では総じて後発組であるが、資金や技術の面で ASEAN 企業の実力が高まるにつれ、狭隘な国内市場の制約等を克服するため多国籍化を推進している。難易度の高いインド市場は ASEAN 企業にとっても厄介な進出先ではあるが、主要プレーヤーとして活躍するケースが更に増える可能性がある。「新興多国籍企業」として国際的な

レゼンスを増す ASEAN 企業の動向をフォローすることは、印市場を重視する日本企業にとっても益々重要になるであろう。

【注】

- 1) 本稿で用いる対外 FDI 統計には各国に拠点を置く外資系企業の対外 FDI も含まれる。例えば日本企業など多くの外資系企業がアジア統括本社を置くシンガポールの対外 FDI 統計には、これら外資系によるものも混じっている。この点に留意しつつ、本稿は ASEAN 地場企業の対外投資動向を読み取る手掛かりとして、各国の対外 FDI 統計を使う。
- 2) 本稿では外貨を円換算する際、2019 年 5 月末時点のレートを使っている。
- 3) 具体的には、i 国の対外 FDI 残高に占める j 国向けのシェアを、世界の対外 FDI 残高に占める j 国向けのシェアで除して算出する。
- 4) キャピタランドの 2018 年度年次報告書。
- 5) 2019 年 3 月 31 日付日経ヴェリタス記事中における同社幹部の発言。
- 6) 2019 年 4 月 8 日付の時事通信。

- 7) 2019 年 3 月 5 日付の時事通信。
- 8) フォルティス買収に関する情報は、2019 年 4 月 8 日付の THE EDGE による。
- 9) 2017 年 11 月 23 日付の New Straits Times。
- 10) これらの企業は ASEAN Secretariat and UNCTAD (2015) において、2011-15 年にインドで受注実績があるマレーシア企業として紹介されている。
- 11) 2016 年 2 月 29 日付の日本経済新聞。
- 12) シンガポール、マレーシア企業の海外進出に関する経緯については、牛山 (2018) 参照。
- 13) 2018 年に地元企業の製品・サービスの品質向上などを支援する政府機関スプリング・シンガポールと統合し、新組織エンタープライズ・シンガポール (Enterprise Singapore) に衣替えた。
- 14) 2018 年 3 月 2 日付の日本経済新聞。

【参考文献】

牛山隆一 (2018) 『ASEAN の多国籍企業——増大する国際プレゼンス』, 文眞堂
 ASEAN Secretariat and UNCTAD (2015), ASEAN Investment Report 2015: Infrastructure Investment and connectivity, Jakarta: ASEAN Secretariat.

季刊「国際貿易と投資」116号〜2019年6月

特集 一帯一路の近未来

(ECHO) 期待される日本の役割

(論文・研究ノート)

・日改革開放40周年と建国70周年における「一帯一路」…………… 梶山 襄

・5Gでデジタル覇権を狙う中国／世界経済は巨大な調整期に突入…………… 江原 規由

・ミャンマーからみた中国の廉潔性／現状、課題、展望…………… 大木 博巳

・中国の対外直接投資と「インフラ輸出」との関係…………… Anung Kyaw

・中国の建設企業による海外工事の拡大…………… 増田耕太郎

・中国のドイツ企業買収とドイツの対応…………… 田中 信世

・TPP11はアジア太平洋の貿易をどう変えるか…………… 高橋 俊樹

～急速に他のFTAにキャッチアップするTPP11の効果……………

(統計) 中国の対外直接投資・対外直接投資残高・対内投資額
 日本の対中国直接投資額および対外直接投資残高

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます
<http://www.iti.or.jp>



116号 発行：2019年6月
 2019年6月 頒布価格：2500円
 季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
 頒布価格(年間購読料)：10,000円

お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：
 一般財団法人
 国際貿易投資研究所 (ITI)
 〒104-0045
 東京都中央区築地1丁目4番5号
 第37興和ビル3階
 TEL：03 (5148) 2601
 FAX：03 (5148) 2677
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp
 URL：http://www.iti.or.jp/